

福島第一原子力発電所事故後 10 年における国際社会の視点と国際機関の取り組み

Perspectives of the international community and efforts of international organizations

10 years after the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident

* 舟木 健太郎

経済産業省

福島第一原子力発電所事故以降、国内外の関係機関は事故教訓から多くを学び、原子力安全向上に向けた各自の取り組みへの反映に努めてきている。事故後 5 年報告書を振り返った上で、その後に進められてきた IAEA、OECD/NEA における注目すべき国際的な議論や活動を概観することにより、事故後 10 年に際して事故教訓を踏まえた国際社会の取り組みを国際機関が総括するにあたって重視すべき事項を示唆する。

キーワード：福島第一原子力発電所事故（Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident）、教訓（Lessons-learned）、国際機関（International Organization）、国際原子力機関（IAEA）、経済協力開発機構（OECD）、原子力機関（NEA）、国際協力（International Cooperation）

1. 事故後 5 年報告書の振り返り

「福島第一原子力発電所事故に関する IAEA 事務局長報告書」、「OECD/NEA 報告書「福島第一原子力発電所事故後の 5 年：原子力安全の改善と教訓」を概観する。

2. 事故後 5 年報告書以降の国際的な議論：事故教訓からの学びに関わる注目される活動

2-1. 継続的な安全性向上を追求する IAEA/INSAG の議論

事故後 5 年 IAEA 報告書で提示された事故要因や教訓を踏まえつつ、安全向上に向けた取り組みに関する更なる具体的な提言を行うとともに、事故後に重要性が再確認された安全向上を継続的に進めるための国際協力を新型炉開発、使用済燃料や高レベル放射性廃棄物の管理にも適用することなどを取り上げている。

2-2. OECD/NEA の枠組みにおける安全研究活動と廃炉戦略・福島復興へのサポート体制の強化

国際社会からの関心の高まりを踏まえ、OECD/NEA のもとに主要国の原子力安全研究のハイレベル専門家のグループが組織された。福島第一原子力発電所の廃炉戦略に資することを前提として、事故分析や廃炉プロセスを進めていく上で得られるデータ・情報をもとにした安全研究に関する優先順位を検討し、直ちに立ち上げて取り組むべき国際的な共同研究提案と長期的な検討課題について提示している。

3. 事故後 10 年に際しての国際機関における議論への期待

国際社会に大きな影響をもたらした事故から 10 年を数える本年は、特に事故後 5 年報告書以降に進められた事故の分析や得られた教訓とそれらを踏まえた各国や国際機関の活動をアップデート・総括するとともに、更なる安全性向上への高みを目指していくコミットメントを共有する極めて重要な節目となる。こうした議論が国際機関主導により進められていく際には、前章で提示した事項に加え、以下三点が重要である。

第一に、事業者自身による取組みに一層焦点を当てるべきこと。

第二に、政府、規制当局、研究機関、事業者が広くオープンに議論し、更なる安全向上という共通の目標に向けて連携して取り組むことをあらためて共有すべきこと。

第三として、国際協力の重要性を再認識し、更なる強化を図ることに合意すべきこと。

*Kentaro Funaki, Ministry of Economy, Trade and Industry